

(S27-38 用)

研究課題名	全国肺癌登録調査：2010年肺癌手術症例に対する登録研究
研究期間	承認日 ～ 2017年12月31日 (登録対象症例：2010年1月1日～2010年12月31日)
研究の目的と意義	<p>原発性肺癌の悪性度は高く、本邦における死因の第1位であり、日本国民の健康福祉の向上のために治療成績の向上が求められています。</p> <p>原発性肺癌の治療には、外科治療、抗癌化学療法、放射線療法がありますが、根治のためには外科治療が必須です。外科治療の成績向上のためには、大規模なデータベースによる治療成績の把握により、外科治療の適応、適切な術式の決定が行われる必要があります。</p> <p>肺癌登録合同委員会は、日本肺癌学会、日本呼吸器学会、日本呼吸器外科学会、日本呼吸器内視鏡学会の4学会が合同で運営され、1998年以来これまでに5回の症例登録事業を行い、学会および学術論文として報告し、肺癌治療の成績向上に貢献してきました。また、当事業の症例データベースは世界肺癌学会のデータベースにも供与され、国際対癌連合（Union internationale contre le cancer あるいは The Union for International Cancer Control、略して UICC）による TNM 分類の改定にも大いに貢献しています。</p> <p>本研究の目的は、2010年の原発性肺癌外科治療症例の後ろ向き登録により治療成績を把握することです。さらにその知見をもとに、今後の治療成績の向上に役立つ臨床研究を行い国内外に発信すると同時に、世界の肺癌治療の成績向上へも貢献することです。</p>
研究方法	<p>2010年1月1日から2010年12月31日のあいだに、原発性肺癌に対する治療目的で行った手術のうち条件に合ったすべての症例の患者情報、既往歴、併存症、手術、合併症、臨床検査データ等を本研究の事務局である大阪大学大学院医学系研究科呼吸器外科学内の登録事務局へ登録し、集積、解析を行いません。</p> <p>データは匿名化されるので、プライバシーの侵害は起こりません。患者さんの個人を尊重し、個人情報厳重に保護し、取り扱いには十分留意し、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施しております。</p>
個人情報の保護、研究参加の拒否について	<p>利用する情報からは、お名前、住所など、患者さんを直接特定できる個人情報は削除します。また、研究成果は学会や学術雑誌で発表されますが、その際も患者さんを特定できる個人情報は利用しません。</p> <p>また、本研究への参加拒否を希望される患者さんについては、担当医師にお申し出ください。</p>
結果の公表	<p>この研究の結果は、研究に関連する学会や学術雑誌等で発表されることがありますが、その際も対象となった個々の症例の報告はなされず、集計されたデータをもとに得られた結果のみを公開し、個人情報は守られます。</p>
問合せ先	<p>【研究責任者】 京都第二赤十字病院 呼吸器外科 部長 柳田 正志 〒602-8026 京都市上京区釜座通丸太町上ル春帯町 355-5 TEL：075-231-5171（代） FAX：075-256-3451（代）</p>